



埼玉県マスコット  
「コバトン」「さいたまっち」



# 普及活動の成果



平成28年3月  
彩の国 埼玉県  
農林部 農業支援課

# はじめに

本県農業は、恵まれた自然条件と首都近郊という立地条件のもと、726万人の県民はもとより4,300万人の首都圏の皆様にも安全で安心できる新鮮な農産物を安定的に供給するとともに、食品産業や観光業などと結びつき、地域経済や県民生活に活力をもたらすなど重要な役割を担っています。

平成26年の農業産出額は1,902億円で、全国第5位の花き、第6位の野菜をはじめ、米、麦、果樹、畜産など多彩な農産物が生産されています。

特に野菜は、全国第1位の「ねぎ」、「さといも」、「こまつな」、「ほうれんそう」第2位の「ブロッコリー」、「かぶ」といった全国に誇る品目が多数あり、大消費地圏に位置する「地の利」を活かした農業を展開しています。こうした元気な埼玉農業を支えているのがまさに普及指導員です。

現在、県内に8か所の農林振興センター農業支援部に124人の普及指導員を配置し、担い手育成や農業経営の法人化、農業の6次産業化、新たな技術の導入などの地域農業の課題解決に向け、直接農業者に接した普及活動を行っています。

また、先進的な農業者へ高度かつ専門的な支援を行う普及指導員を農業革新専門員として農業技術研究センター農業革新支援担当に17人配置し、広域的な課題を中心に活動を行っています。

こうした活動の中から、成果が上がった普及活動事例、農業法人の育成事例、新規就農者の育成事例、女性農業者・6次産業化の活動促進事例、新技術の導入事例の中から特徴的な成果について取りまとめました。

チャレンジする意欲を喚起し、農業経営や地域農業を変えていくためには、将来の経営ビジョンを農業者とともに考えることが必要です。この成果集が新たな普及活動の礎となれば幸いです。

平成28年3月

埼玉県農林部農業支援課  
課長 奈良原 栄司

# 目 次

埼玉県 <small>の普及事業</small> . . . . .	4
------------------------------------	---

## 成果の上がった普及活動事例

地域の将来を見すえた特産野菜の普及拡大（さいたま農林） . . . . .	8
定植前リン酸苗施用を利用した野菜の収量アップ（川越農林） . . . . .	9
イチゴ産地を支える「苗」の確保（東松山農林） . . . . .	10
「もう一花咲かせよう」JA ちちぶ養蚕部会の躍進（秩父農林） . . . . .	11
施設きゅうり・トマトのウイルス病対策の取組（本庄農林） . . . . .	12
丸系八つ頭の産地づくりへの取組（大里農林） . . . . .	13
IPM によるきゅうり黄化えそ病の被害低減（加須農林） . . . . .	14
就農 5 年で地域トップクラスの経営者に（春日部農林） . . . . .	15
小麦「さとのそら」の生産安定技術の確立（農業革新支援担当） . . . . .	16

## 農業法人の育成事例

農業と協業した農業生産法人を設立（上尾市） . . . . .	18
三富農業の未来は消費者とともに（所沢市） . . . . .	19
有機農業の新たな経営展開を目指して（小川町） . . . . .	20
地域特産物生産発展を目指し第三セクターが農業参入（秩父市） . . . . .	21
親子 2 代で安全・安心な肉牛生産（上里町） . . . . .	22
地域農業を守る法人を有志 4 人で設立（熊谷市） . . . . .	23
将来も地域農業の担い手であるために（行田市） . . . . .	24
ベビーリーフ栽培を軸に、法人経営を実現！（三郷市） . . . . .	25

## 新規就農者の育成事例

就職先での知見を生かし、父と違う作目で就農！（新座市） . . . . .	28
露地野菜の直売を中心に経営拡大を目指す（鶴ヶ島市） . . . . .	29
若い力で東松山の農業を支える（東松山市） . . . . .	30
特産秩父きゅうりの担い手を目指して（小鹿野町） . . . . .	31
地域の仲間が支えに！祖父の梨園に新たな風を吹き込む（神川町） . . . . .	32
少量多品目の野菜栽培で経営安定を目指す（熊谷市） . . . . .	33
若い力で大規模主穀作経営を支える（加須市） . . . . .	34
夢を実現！「鉢花経営」を開始（吉川市） . . . . .	35

## 女性農業者・6次産業化の活動促進事例

酪農から観光、6次産業化の取組へ（上尾市）	38
地元農産物を活用した6次産業化の取組（狭山市）	39
旬の梨を周年味わえる梨ゼリーを開発（東松山市）	40
仲間と取り組む地域農産物を活用した農産加工品づくり（長瀬町）	41
「畑から食卓まで」6次産業で儲かる経営（神川町）	42
販売力強化のための周年販売体制構築（熊谷市）	43
羽生に新たな特産物（ブルーベリー）を（羽生市）	44
念願のフルーツスイーツ店「Qui Qui」を開店（蓮田市）	45

## 新技術の導入事例（農業革新支援担当）

シクラメンの簡易栄養診断技術を活用した施肥管理技術の導入	48
丸系八つ頭の生産拡大	49
IPMによるクワシロカイガラムシ防除技術の導入	50

# 埼玉県の

## 現状

### ■普及職員数1人当たりの農家数

埼玉県 **454戸**

※総農家数：64,068戸（平成27年度）\*

全国 **293戸**

※総農家数：2,153,045戸（平成27年度）

※普及職員数：7,359人（H27.4.1）

### ■普及職員数（配置数）

**141人**（H27.5.1）

※2015農林業センサス概数値

各農業支援部の農家数は、市町村別の数値が発表されていないことから2010世界農林業センサスの数値

### 本庄農林振興センター農業支援部

#### 清流と豊かな土壌が育む農業

- ・特産物  
（きゅうり、やまといも、なす）
- ・農家数 4,623戸
- ・普及職員数 12人
- ・1人当たり 385戸

### 東松山農林振興センター農業支援部

#### 山村丘陵の自然が育む 多彩な農業

- ・特産物  
（いちご、米、クジャクソウ）
- ・農家数 7,177戸
- ・普及職員数 11人
- ・1人当たり 652戸

### 秩父農林振興センター農業支援部

#### 豊かな自然と伝統文化が 育む農業

- ・特産物  
（ぶどう、いちご、そば）
- ・農家数 3,540戸
- ・普及職員数 10人
- ・1人当たり 354戸



# 普及事業

## 大里農林振興センター農業支援部

### 荒川と利根川の恵みを受けた 多彩な農業

- ・特産物  
(ねぎ、ブロッコリー、小麦)
- ・農家数 10,788戸
- ・普及職員数 19人
- ・1人当たり 567戸

## 加須農林振興センター農業支援部

### 県下を代表する主穀作農業

- ・特産物  
(米、きゅうり、トマト)
- ・農家数 9,118戸
- ・普及職員数 14人
- ・1人当たり 651戸

## 春日部農林振興センター農業支援部

### 豊かな水と緑、ひとが育む 多彩な農業

- ・特産物  
(クワイ、こまつな、なし、いちご)
- ・農家数 13,246戸
- ・普及職員数 21人
- ・1人当たり 630戸

## さいたま農林振興センター農業支援部

### 都市型直売農業

- ・特産物  
(にんじん、花・植木)
- ・農家数 11,764戸
- ・普及職員数 18人
- ・1人当たり 653戸

## 川越農林振興センター農業支援部

### 若い力が支える循環型畑作 農業

- ・特産物  
(さといも、ほうれんそう、茶)
- ・農家数 12,701戸
- ・普及職員数 19人
- ・1人当たり 668戸

## 農業技術研究センター農業革新支援担当

- 県全域
- ・普及職員数 17人



# 成果の上がった普及活動事例

# 地域の将来を見すえた特産野菜の普及拡大 —丸系八つ頭と5寸にんじんを対象に—

さいたま農林振興センター

取組主体 JA あだち野農産物直売所への出荷会員(400人)(北本市、桶川市、上尾市、伊奈町)

## 1 背景とねらい

- (1) 消費者ニーズが多様化し米価が下落する中、丸系八つ頭を地域の畑地や陸田に導入を推進した。
- (2) 直売所出荷者の高齢化により、人数や出荷品目が減少している中、JA あだち野と連携し青年農業者への新規作物等の導入を推進した。



特産野菜・丸系八つ頭の現地検討

## 2 活動内容

- (1) 地域の畑地や陸田の活用として米麦作農家2戸(後継者有)へ丸系八つ頭の導入を推進した。JAのTAC職員と連携し、青年農業者等を個別に巡回し、栽培指導や経営試算を実施した。
- (2) 複数のJA あだち野の直売組織を対象に、現地検討会を開催した。  
(丸系八つ頭3回 5寸にんじん2回 ※延べ100人出席)

## 3 活動の成果

- (1) 桶川市の米麦作農家2戸に丸系八つ頭が導入でき、今後遊休農地対策としても期待される。
- (2) JA あだち野直売所店長会議で、消費者ニーズや出荷品目の量、生産履歴等の情報共有ができた。

また、丸系八つ頭は、各直売所での販売の他、全農の県内流通や学校給食利用にも拡大した。

さらに、北本市の青年農業者3名が北本農業技術研究会を組織し、太陽熱消毒によるにんじん栽培に挑戦し、さいたま地区プロジェクト発表会にて発表できた。



にんじん播種前の太陽熱消毒



プロジェクト発表会

# 定植前リン酸苗施用を利用した野菜の収量アップ

川越農林振興センター

取組主体 日高市（日高市農業会議所、むさし4Hクラブ、地域指導農家）（48人）

## 1 背景とねらい

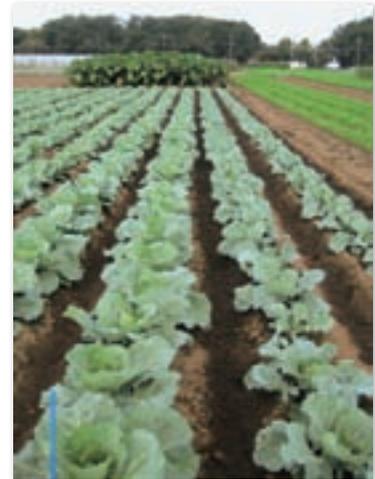
日高市は露地野菜生産が盛んで、直売経営により多彩な野菜が生産されている。中でも、長ねぎ、キャベツは、主要品目として生産している農家が多い。

一方、同地域の土壌は火山灰土によりリン酸吸収係数が高いためリン酸濃度が低く、リン酸施用量を多くしなければならないほ場が多くみられる。

そこで、農研機構東北農業研究センターが開発した「定植前リン酸苗施用による野菜のリン酸減肥栽培」により生産性を向上するため、実証展示ほを設置し、同地域への技術普及活動を行った。



苗浸漬処理の技術指導



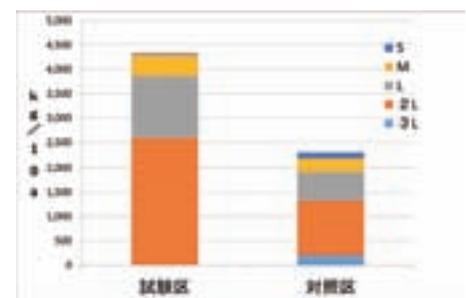
8/26 定植 キャベツ  
左：試験区 右：対照区

## 2 活動内容

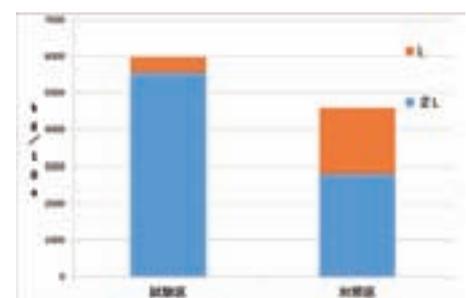
- (1) 地域指導農家を核とした実証展示ほの設置  
地域指導農家を中心に実証展示ほを設置し、実証とともに技術普及に向けた活動を行った。
- (2) 多様な作型・土壌での検討  
同技術が合う土壌・作型を検討するため、長ねぎ5か所、キャベツ3か所など計12か所で実証展示ほを実施し検討を重ねた。
- (3) 現地検討会・指導資料による技術普及  
現地検討会や農家向け指導資料の配布により技術普及を図った。

## 3 活動の成果

- (1) 簡易な技術で収量アップ  
定植前に高濃度リン酸液肥を浸漬処理することで、初期生育が早まり、収量が増加した。増収効果は最大でキャベツは30%、長ねぎは90%が確認できた。スイートコーンは食味・品質が向上した。
- (2) 土壌・作型での適応性の確認  
一方、土壌中の可給態リン酸濃度（50mg / 100g以上）の高いほ場では収量に差が見られないことが確認できた。また、研究センターが試行していないレタス、ブロッコリーでも新たに増収効果が確認できた。
- (3) 地域指導農家からの普及  
同技術により野菜の収量向上が見込めることが確認できたことで、地域指導農家から野菜農家への普及が図れた。



秋冬ネギ収量調査結果（未調整）



秋冬キャベツ収穫調査結果

# イチゴ産地を支える「苗」の確保

東松山農林振興センター

取組主体 比企いちご連絡協議会（142人）

## 1 背景とねらい

比企いちご連絡協議会では、昭和61年から新潟県津南町の生産者組合にイチゴのウイルスフリー苗増殖を委託し、協議会員への苗供給に取り組んできた。

しかし近年、炭そ病の発生により、会員の予約本数を満たす苗の確保ができなくなってきたことから、重点活動に位置づけ、健苗の確保と、将来のための新たな生産体制の整備に取り組んだ。



増殖委託ほ場で発生した炭そ病

## 2 活動内容

- (1) 委託ほ場における使用薬剤の見直し  
前年までの農薬散布歴をチェックし、炭そ病に対する予防薬剤を5月下旬から10日おきに散布する計画を立て委託先に対し指導した。
- (2) 継続的な炭そ病の潜在感染株調査を実施  
5月、7月、8月、9月の計4回、潜在感染株調査を行って薬剤散布の効果を確認し、委託先への管理指導に役立てた。
- (3) 地元での親株増殖への働きかけ  
比企いちご連絡協議会の役員会で親株の地元増殖について協議してもらい、ハウス導入、育苗管理についてJAの協力を求めた。
- (4) 地元増殖のための採苗方式の検討  
現地開発型新技術実証事業を活用し、県が開発した粉碎もみ殻を採苗床にした無仮植育苗方式を現地で検討した。



委託ほ場での生育調査

## 3 活動の成果

- (1) 炭そ病に対し週1回の予防散布が徹底された。
- (2) 潜在感染株調査で3戸中2戸は感染ゼロ、1戸も前年比90%減となった。
- (3) 平成28年度から1万本を目標に地元で親株増殖に取り組むことになった。
- (4) 地元での親株増殖にあたっては、埼玉県が開発した粉碎もみ殻を採苗床にした無仮植育苗方式が導入されることになった。



健全に育った山下げ前の苗

# 「もう一花咲かせよう」JA ちちぶ養蚕部会の躍進

秩父農林振興センター

取組主体 JA ちちぶ養蚕部会 (11人)

## 1 背景とねらい

稚蚕共同飼育所が再生した平成19年度に11,389kg(28戸)あった生産量は、平成26年2月の大雪の影響もあり、平成26年度は3,122.4kg(11戸)に減少、部会の活気は停滞していた。

部会員は80歳以上が6戸と高齢化し、飼育労力軽減が継続の要でもあることから、平成27年度春蚕から「3齢稚蚕共同飼育」に取り組むことになった。今までの2齢を3齢にすることで、共同飼育日数は倍の12日となり、部会役員の出役労力負担は重くなるが、個々の部会員の飼育時間が短縮され、労力軽減が図られる。

そこで、新たな取り組みが生産向上と部会の活性化に結びつくよう、その活動と飼育管理の徹底を支援した。



初の3齢飼育配蚕

## 2 活動内容

群馬県の資料が頼りの初の3齢飼育挑戦のため、温湿度管理や飼育労力の負担について調査を行うとともに、役員会出席や個別巡回により、部会員との連絡を密にし、病虫害防除対策情報の発信、施設消毒の徹底、桑葉のシカ食害対策等についても支援した。

また、晩秋蚕、晩々秋蚕の集繭にあたっては、県製糸協会と連携し、切開による内部汚染繭の調査を行った。調査にあたっては、特に、施設消毒等の事前対策や選繭の徹底等、巡回により支援した。



切開調査を見守る組合員

## 3 活動の成果

「3齢稚蚕共同飼育の導入」により飼育労力が軽減され、春蚕の「いろどり」の収量、品質とも良好であったことから、「増産してその分で旅行に行こう」「もう一花咲かせよう」と部会に活気が出てきた。このような中で、休止していた「晩々秋蚕」の共同飼育を復活させることになり、4人が2年ぶりに晩々秋蚕飼育を再開した。

平成27年の繭出荷は3,418.2kg(前年比109.5%)に向上した。また、切開調査の結果について基準となる「内部汚染率8%以下」を晩秋蚕、晩々秋蚕とも全員が達成した。各部会員の内部汚染率は晩秋蚕より晩々秋蚕の方が低く、「消毒、選繭が徹底された」という結果が得られ、製糸業者の評価も高かった。

# 施設きゅうり・トマトのウイルス病対策の取組

本庄農林振興センター

取組主体 JA 埼玉ひびきの野菜一元出荷協議会各分会、ひびきの南部選果機利用組合、埼玉産直センター、関東地区昔がえりの会

## 1 背景とねらい

微小昆虫のタバココナジラミやミナミキイロアザミウマが媒介するウイルス病は、きゅうりやトマト栽培の難防除病害であり、過年度から継続した対策の検討取組を実施している。施設に難防除害虫を「入れない」「増やさない」「出さない」対策が重要で、きゅうりやトマトの作型別、生育ステージ別対策、地域の防除に対する機運を高める取組みの醸成を図った。

## 2 活動内容

### (1) 現地技術実証ほの設置と検討

ア 施設への侵入経路とハウス内のウイルス病発生地点、感染率の相関について調査した。

イ ネット資材別の害虫の侵入抑止効果と高温期の収量に係る影響や費用対効果について検討した。

### (2) 使用薬剤の効果実証

難防除害虫の薬剤感受性調査を農業技術研究センターと連携して行った。新規登録薬剤の実証展示を行い、効果的な使用方法を検証した。

### (3) 発生予察の実施と情報提供

アザミウマ類、コナジラミ類の発生予察（黄色粘着板 週1回）を管内4市町の定点7か所で行った。調査結果は、各分会を通じ生産者へ周知し、出荷所等での掲示やJAのTAC職員に情報提供した。

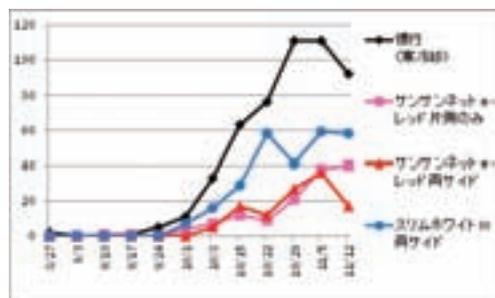
### (4) 防除研修会の開催、適時な病害虫対策資料のデータ送付

実証ほ等の結果報告、他県の取組事例の紹介、耕種的・作型別・生育ステージ別の総合的な対策について発生状況に合わせ適時資料化し生産者に周知した。

## 3 活動の成果

過年度に行った実証ほの結果やタイムリーな地域の発生予察の状況を掲示することで地域全体での取組み機運が高まった。

雪害後のハウスの再建時にアザミウマの侵入抑止効果のある赤ネットが選択され、ハウス周辺の除草の取組など地域ぐるみの対策が図られた。今年度のウイルス感染は低密度に抑えられている。



実証ほにおける単棟パイプハウスのサイドネット資材別アザミウマ類の捕獲頭数（黄色粘着板1週間当たり）



左：発生予察 右：出荷所の掲示



再建ハウス（赤ネット使用）

# 丸系八つ頭の産地づくりへの取組

大里農林振興センター

取組主体 JA ふかや南部野菜協議会根菜部会丸系八つ頭生産者（15人）

## 1 背景とねらい

丸系八つ頭は、農業技術研究センターが育成した丸い形の芋で、深谷市では、平成24年に初めて櫛挽地区に導入され、栽培面積は年々増加している。

今年度は生産拡大のほか、収量性や種芋貯蔵率の向上などの技術指導、地元での販売・利用の促進、S-GAP導入による安心安全確認運動等の産地づくりに取り組んだ。



栽培講習会

## 2 活動内容

- (1) 丸系八つ頭の生産に興味を持つ農家を戸別訪問し、新規の作付けを働きかけた。
- (2) 栽培講習会や現地検討会、現地巡回を通し、施肥、土寄せ、かん水、病虫害対策等の栽培ポイントを指導し、収量・品質の安定化を図った。
- (3) 地産地消推進のため、生産者、JA、商工会、市とともに、市内飲食店を訪問し、丸系八つ頭料理の試作やお客様への提供を推進した。
- (4) 課題であった種芋の貯蔵について、穴貯蔵と冷蔵庫貯蔵の組み合わせを提案し、技術組立を図った。
- (5) 地元深谷市の産業祭や、県ドリームフェスタのほか、青果市場、量販店、デパートで、試食やチラシ配布等のPR活動を積極的に展開した。
- (6) S-GAPを販売戦略の1つとして位置づけ、説明会を開催するとともに、個別巡回で記入の指導とチェックリストの確認を行った。



現地検討会

## 3 活動の成果

- (1) 平成27年度の生産者は、これまでの13人（55a）から15人（70a）となり、出荷量は約10.8t（前年比34%増）となった。
- (2) JAふかや直売所2店舗で初めての販売が開始されたほか、飲食店3店舗でメニュー化され、地元の消費者へ提供する道が開けた。
- (3) 次年度に向け、適切な種芋貯蔵が行われた。
- (4) S-GAPが導入され、安心安全確認への取組が始まった。



直売所での販売

# IPMによるきゅうり黄化えそ病の被害低減

加須農林振興センター

取組主体 北埼玉地区野菜一元共販連絡協議会（123人）

## 1 背景とねらい

難防除害虫の「ミナミキイロアザミウマ」が媒介するため感染を防ぐのが難しいウイルス病「黄化えそ病」は、大きな減収をもたらすため全国のきゅうり産地で問題となっている。当管内では、平成18年から発生し、当センターでは多発農家の個別指導とともに、虫の飛び込みを防ぐ0.4mm目合防虫ネットの導入及びネット展張が難しいハウスに対する天敵（スワルスキーカブリダニ）の利用推進等を行ってきた。

しかし、突発的に多発する状況が変わらないことから、地域の病害虫密度を減らし、経営の中心の作型での被害を防止することを目標に、防除方法の見直しに取り組んだ。



ミナミキイロアザミウマ  
成虫（体長1.2mm）

## 2 活動内容

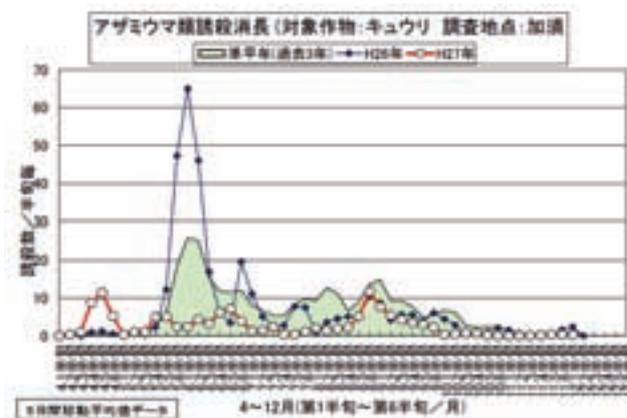
- (1) 多発農家や若手農家、天敵利用農家を対象にアザミウマの生態や新資材紹介等の防除技術向上研修会を開催した。
- (2) 新規防除資材の展示ほを設置、調査及び検討を行った。
- (3) 多発農家での発生原因を解明し、改善策を指導した。
- (4) 地域での農薬使用状況を調査するとともに、使用頻度の高い系統薬剤に対する抵抗性の発生を試験で確認し、農薬の効果的使用や、新規系統の育苗期後半灌漑処理剤の広域的な利用を推進した。
- (5) ハウス内外の雑草等の防除について、各作型の育苗・定植7～10日前での実施に加え、露地で害虫が生育を始める前の3月末の実施を推進した。
- (6) 秋作型終了時に土中にある保毒アザミウマ蛹によって翌年に虫とウイルスを持ち越さないよう、①秋作型終了7日前に効果の高い薬剤で防除、②秋作型片付けから定植までのハウス密閉と十分な期間確保、③秋作型片付け時に内張りカーテンを上げての雑草防除、④春作型開始時の複数薬剤による防除、⑤春作型での発病株の3月末までの抜き取りを指導した。



研修会で情報交換

## 3 活動の成果

地域全体の病害虫密度が低減し、突発的な虫の飛び込みによる不測の発病が激減した。ハウスに合わせた防除技術を組み合わせることで実施すれば確実な効果を得られるようになり、農家が自信を持って管理し、安定した栽培ができるようになった。



# 就農 5 年で地域トップクラスの経営者に

春日部農林振興センター

取組主体 株式会社 関田農園 (取締役 関田 淳市)

## 1 背景とねらい

氏がUターン就農した平成 22 年当時は主穀作経営を父親が中心に営んでいた。

氏は、収益性のある野菜類への転換を目指し営農を開始したことを契機に、農林振興センターと相談を重ねるようになった。営農状況の変化に沿って振興センターでは各種支援を行っている。

就農当時は 5 年をめどに 3ha 程度のねぎ専作経営を目指していた。



普及指導員と営農計画打合

## 2 活動内容

軌道に乗り始めた平成 25 年から法人化に向けた相談を開始し、登記や雇用関係についてアドバイザーとの面談を設定した。

規模拡大に必要なねぎの一貫作業体系機械の整備について、県単事業の活用を促すなど生産基盤の充実化を支援している。

ねぎの連作が恒常化するなか、連作障害回避の将来展望を考慮した営農計画組み立ての支援を行っている。



収穫機を運転する関田氏

## 3 活動の成果

- (1) 平成 26 年に株式会社 関田農園を設立。
- (2) 平成 27 年度野菜もりもり事業により調整作業機などを導入し、定植から出荷まで高能率な一貫作業体系が整備できた。
- (3) 就農当時は 5a だったねぎが平成 27 年度は 5.5ha を栽培するに至っている。



関田農園のメンバー

# 小麦「さとのそら」の生産安定技術の確立

農業技術研究センター農業革新支援担当

取組主体 県内小麦生産者（10名+1法人）

## 1 背景とねらい

小麦「さとのそら」は、多収で栽培性に優れた品種であり、現在、関東4県で連携して導入を推進している。

そこで、「農林61号」からの転換により需要に応じた円滑な生産拡大を図るとともに、各地域に適合した施肥基準を組立て、収量・品質の安定を図った。



実証ほ坪刈調査

## 2 活動内容

### (1) 関係機関との連携による取組

各農林振興センターと連携して新品種・新技術導入広域推進事業を活用して、生産安定のため、技術の組立てを図った。

実需者、県生産振興課、全農さいたま、県米麦改良協会等と情報交換し計画的な生産拡大を図った。

### (2) 実証ほ活用による技術組み立て

「さとのそら」の特性に応じた基肥一発型肥料、基肥・追肥体系施肥方法に取り組んだ。

### (3) 地域に適した栽培暦の作成

旧水田農業研究所が作成した栽培指針を基に、実証ほ成績結果を踏まえ、各農林振興センターでの栽培暦の作成を支援した。



生育状況現地検討会

## 3 活動の成果

### (1) 「農林61号」からの全面的移行計画は、ほぼ達成し、実需者からの評価も高まっている。

面積：910ha（H25）→4,280ha（H27）

収量：575kg/10a（実証ほ）

品質：タンパク質9.7%（実証ほ）

### (2) 基肥一発型肥料による生育後半での肥効が確認され、慣行施肥法に比べて遜色が無く、省力でもありこのタイプの肥料の普及が図られた。

### (3) 地域ごとの栽培暦の活用により、生産者に対して高い収量・品質の指導が可能となった。



実証ほ成績検討会

# 農業法人の育成事例

# 農家と協業した農業生産法人を設立

さいたま農林振興センター

**法人名** エムズ水楽園ファーム株式会社（代表者 箕輪 登）

**市町村** 上尾市

## 1 経営概要

- (1) 設立年月日 平成 27 年 3 月 19 日
- (2) 経営規模 施設トマト 2,500㎡  
露地野菜 1ha
- (3) 労働力 役員 4 人
- (4) 主要資本装備  
施設ハウス（水耕トマト）

## 2 経営の特徴

- (1) 管内の農家と水道工事等を行う企業が協業して平成 27 年 3 月 19 日農業法人を設立。
- (2) 水耕トマトの施設（2,500㎡）を桶川市に建設し、平成 28 年 2 月からトマトの生産を始めた。
- (3) 現在、たい肥の製造試験を行っており、たい肥利用による循環型農業を目指す。
- (4) 遊休農地を使った体験農園や農家レストラン、農産物の集荷等の事業展開を模索している。



箕輪 登氏（写真中央）

## 3 法人化の経緯と普及の取組

- (1) 水道工事等を行う企業が新しいビジネス展開として農業部門に進出し、それに賛同した農家と法人を設立した。
- (2) 当センターでは、新規就農・法人化担当が技術普及担当と連携しトマト栽培の経営事例の紹介や課題解決に向けた相談を行った。
- (3) 現在、制度資金の規模決定や資金調達等の支援を行っている。



相談の様子

## 4 法人化のポイント

- (1) 先ずは、企業理念に基づいて法人化することにより、体制づくり、活動方針が明確になった。
- (2) 農家と企業が協業して法人を立ち上げたことにより、比較的容易に農業生産法人が設立できた。



建設中のハウス

# 三富農業の未来は消費者とともに

川越農林振興センター

法人名 三富ライフファーム株式会社（代表者 横山 優子）

市町村 所沢市

## 1 経営概要

- (1) 設立年月日 平成 27 年 4 月 10 日  
 (2) 経営規模 耕作面積 2ha  
 （野菜販売、農作業受託、体験型農園運営、ボランティア受け入れ他）



法人化後フォローアップ

## 2 経営の特徴

武蔵野の平地林を活用した環境保全型農業である三富農業の継続を理念としている。その実践のため農業ボランティア活動やイベント開催など社外の協力により、ともに三富農業を支えあう形態となっている。

このため、会社の応援部隊の一つである消費者組織が 25%の株式を所有している。

## 3 法人化の経緯と普及の取組

- (1) 動機づけ  
 氏は環境保全型農業をめざし消費者（生活クラブ生協等）との交流を積極的に取り組み、未来へ続く三富農業の仕組みを模索していた。  
 そこで、経営発展のために法人化が極めて有効であることを説明したところ、法人化に前向きになり、これを後押しするため、スペシャリストとの相談の場を設定した。
- (2) スペシャリストとの連携（税理士、社会保険労務士、デザイナー、行政書士）  
 スペシャリストを活用した個別相談会を実施し、法人としての明確なビジョンを持つことを基本に、法人化のメリット・デメリット、コストなどを確認しながら支援を進めた。  
 今後の経営発展、6次産業化、農地取得の可能性、生活クラブ生協との資本連携など様々な方向性を検討した結果、新規に株式会社を設立し、農業生産法人の要件をもちつつ、あえて農業参入方式により自由度の高い経営を目指すこととなった。

## 4 法人化のポイント

- (1) スペシャリスト活用による個別相談  
 法人化の具体的問題の解消（経営以外の問題を含めた様々なハードル）
- (2) 農業生産法人の要件を持った農業参入方式  
 より自由度の高い経営による今後の経営発展、6次産業化、農地取得の可能性、生活クラブ生協との資本連携など様々な方向性の検討。

# 有機農業の新たな経営展開を目指して

東松山農林振興センター

法人名 株式会社久野農園（代表取締役 久野 裕一）

市町村 小川町

## 1 経営概要

- (1) 設立年月日 平成 27 年 4 月 17 日
- (2) 経営規模 露地野菜 6.5ha
- (3) 労働力 役員 1 人、社員 3 人、パート等 6 人
- (4) 資本装備  
トラクタ 3 台、トラック 4 台  
2t ダンプ 1 台、ハウス 750㎡



代表取締役 久野 裕一氏

## 2 経営の特徴

- (1) 無農薬・無化学肥料栽培で露地野菜を栽培する。
- (2) 栽培品目を絞って、労働生産性の向上を図る。
- (3) 納品契約に基づく栽培で計画的な作業を実施。
- (4) 出荷先の要望に応じた、規格、納期、価格の設定。
- (5) 生産工程をゼロベースで見直し、作業の効率化とコスト低減に取り組んでいる。



無農薬栽培のにんじん

## 3 法人化の経緯と普及の取組

### (1) 法人化までの経緯

小川町で無農薬・無化学肥料の露地野菜栽培を行っている（株）風の丘ファームにおいて研修した後、他県で 10 年間営農。平成 19 年に小川町に戻り、少量多品目生産で労働生産効率の低さを考慮しない経営を展開していた。

### (2) 普及の取組

当センターでは、平成 27 年に法人化することを勧め、これを機に経営のありようについて論理的に整理した。無農薬栽培であっても栽培品目を絞り、労働生産性の高い経営にすること。販売面においても、インターネットによる従来の小口販売から撤退し、1 か所あたりの納品量を大きくして流通コストの低減と荷造りの簡素化に取り組む等、今までの経営内容を大きく変換することについて支援した。

今後は自立を目指す新規就農者の育成のため、地域指導農家となっていていただくようお願いしている。現在、県農業大学校生 2 人に正社員採用の内定を出している。

## 4 法人化のポイント

- (1) 将来の目標を再考し、目標達成のために、今の自分にできることは何かを整理できたことで、経営の改革を実現できた。
- (2) 社内会議の進め方を改善し、全員合意の職務遂行で従業員満足度を高め、経営者としての意識統一を図り、一丸となって、ぶれずに進む体制づくりができた。

# 地域特産物生産発展を目指し第三セクターが農業参入

秩父農林振興センター

法人名 株式会社龍勢の町よしだ（代表者 本多 秀夫）

市町村 秩父市

## 1 経営概要

- (1) 設立年月日 平成9年3月10日
- (2) 経営規模 加工用さつまいも 70a  
とうがらし 2a
- (3) 労働力 農業部門 2人
- (4) 主要資本装備 なし（借用）

## 2 経営の特徴

- (1) 秩父市の第三セクターとして秩父市公共施設で実施する各種事業及び関連施設の管理運営を受託する会社として設立された。
- (2) 農産物の加工・販売を高齢者生産活動センターを中心に実施、「切り干し芋」や「ゆずジャム」、埼玉県産米粉入りこんにゃく「米っ娘美人」など特産農産物加工品の製造・販売に取り組む。
- (3) 地場農産物の生産振興と原料農産物の安定確保を図るため定款を変更し、加工・販売用農産物の栽培を開始した。



加工センターと社長



さつまいも畑の土づくり

## 3 法人化の経緯と普及の取組

- (1) 平成24年度、「放任ゆず」が野生鳥獣被害拡大の一つであったことから「ゆず」の活用を目的に新商品「ゆず胡椒」の加工を当センターから加工品製造者に提案した。
- (2) 平成25年度、秩父地域で「ゆず胡椒」に適する唐辛子栽培を推進、管内で最初に「唐辛子」栽培に取り組み、秩父地域での「ゆず胡椒」商品化を実現した。
- (3) 農業従事者の高齢化等から、主力商品「切干し芋」の原料栽培が減少、原料芋の生産安定と収量向上が課題となり、平成26年、タマユタカのマルチ栽培技術の実証・普及に尽力、地域のさつまいも生産の推進に取り組んだ。
- (5) 平成27年、原料芋「タマユタカ」の生産量確保、拡大のため自社栽培を開始、本格的な農業参入を果たした。

## 4 法人化のポイント

農業参入による原料農産物の自社栽培により、生産量の確保と栽培推進が一体的に進められ、加工品製造の安定化が図られた。

# 親子2代で安全・安心な肉牛生産

本庄農林振興センター

法人名 株式会社関口牧場（代表取締役 関口 博孝）

市町村 上里町

## 1 経営概要

- (1) 設立年月日 平成 27 年 6 月 29 日
- (2) 経営規模 黒毛和種繁殖雌牛 110 頭  
黒毛和種肥育牛 200 頭  
交雑種肥育牛 40 頭
- (3) 労働力 4 人（役員 2 人）
- (4) 主要資本装備  
繁殖舎、子牛・分娩舎、育成舎、肥育舎、堆肥舎、  
飼料攪拌機、ショベルローダ、ダンプトラック、  
トラクタ、マニアスプレッタ、フォーク  
リフト



関口牧場の皆さん  
（右から 2 人目が代表の関口博孝氏）

## 2 経営の特徴

- (1) 平成 8 年に酪農経営から肉用牛経営に転換。
- (2) 当初は交雑種主体の肥育経営であったが、後継者の意向で平成 18 年から和牛の繁殖肥育一貫経営に転換し、自家産の繁殖雌牛によるコスト低減を図っている。
- (3) 埼玉県ブランド推進品目の「彩さい牛」の主要生産者であり、消費者ニーズを視野に入れ、適度な脂肪交雑となる肉質の和牛生産に取り組んでいる。  
また、安全・安心な肉牛生産のため、農場 HACCP に取り組み、農場管理獣医師協会による第三者認証を受けている。
- (4) 近隣への環境に配慮した飼養管理、良質堆肥の製造を行っている。



肥育中の和牛

## 3 法人化の経緯と普及の取組

- (1) 長男、三男が就農しており、規模拡大や将来の経営継承を視野に法人化を考えた。
- (2) スペシャリストによる個別相談や畜産コンサルタントを交えての相談を通じ、法人化に向けてのアドバイスを行った。

## 4 法人化のポイント

- (1) 経営主の意識は高く、将来の後継者への経営継承を見据えて法人化した。
- (2) 法人設立後の経営計画の作成等、今後の規模拡大に向けて支援を行っている。

# 地域農業を守る法人を有志 4 人で設立

大里農林振興センター

法人名 株式会社太陽ファーム奈良 (代表者 田中 輝久)

市町村 熊谷市

## 1 経営概要

- (1) 設立年月日 平成 27 年 4 月 2 日
- (2) 経営規模 水稲 7ha  
(うち飼料用米 3.7ha)  
小麦 11ha  
(平成 27 年秋は種)
- (3) 労働力 4 人
- (4) 主要資本装備  
農業機械は構成員から借り上げ利用



構成員の皆さん

## 2 経営の特徴

- (1) 地域の農地を守っていくことを理念とし、地域の農家 4 人が構成員となり株式会社を設立した。
- (2) 当面は、構成員所有の農業機械を利用し、徐々に法人所有の農業機械を整備する。
- (3) 近い将来、ねぎ、ブロッコリー等の露地野菜を導入し、収益の向上を図っていく。
- (4) 今後、農地中間管理事業を活用した農地の集積を進めていく。



法人支援の打合せ

## 3 法人化の経緯と普及の取組

- (1) 平成 25 年 12 月、奈良地区の農協理事、農業委員から今後の農地、担い手のあり方について検討する組織設置の要請があった。農林振興センターも含めた関係者で話し合いを行った結果、平成 26 年 1 月に「奈良地区水田農業を考える会」が発足した。
- (2) 平成 26 年 2 月に「考える会」が実施した地域農業のアンケート調査結果を基に、設立の意志を固めた。農林振興センターは、アンケート案の作成と実施を支援した。
- (3) アンケート調査以降、関係機関を含めた個別打合せ (3 回) を実施した。その後、平成 27 年 1、2 月に法人化スペシャリスト (税理士) と連携した法人登記事務の支援を実施し、平成 27 年 4 月 2 日に法人登記を行った。
- (4) 法人設立後、基幹作目の栽培、農地賃借、土地利用計画等、法人の事業が円滑に展開できるよう支援を継続している。

## 4 法人化のポイント

- (1) 代表者の地域を思う気持ちが、設立の原動力になり、有志 3 人の賛同が得られた。
- (2) 次世代への経営継承を目指して、地域内の兼業農家が定年退職後に参加できるように法人経営を選択した。

# 将来も地域農業の担い手であるために

加須農林振興センター

法人名 株式会社アグリ大利根（代表者 永沼 信一）

市町村 行田市

## 1 経営概要

- (1) 設立年月日 平成 27 年 9 月 16 日
- (2) 経営規模 水稲 9ha、小麦 4ha、  
二条大麦 6ha、  
ブロッコリー 1ha
- (3) 労働力 5人  
(うち役員 3人、パート 2人)
- (4) 主要資本装備  
トラクタ 4台、田植機 1台、コンバイン 3台、  
乾燥機 3基、作業所 2棟



代表取締役の永沼氏

## 2 経営の特徴

- (1) 水稲と麦類を中心とした大規模土地利用型経営を実践し、地域からの耕作依頼も多い。
- (2) 冬期の収入確保のため、ブロッコリーを組み合わせている。
- (3) 役員は、本人、従兄弟、知人の 3人で構成。
- (4) 将来は、後継者を育成し、地域の農地を集積して水稲 20ha、麦類 20ha 程度に規模拡大の意向がある。



スペシャリストによる個別相談

## 3 法人化の経緯と普及の取組

- (1) 自宅には農業後継者が不在のため、将来にわたって担い手として活動するには後継者育成が必要と考えていた。
- (2) 当センターの研修会等により、後継者育成には法人化が有効であることを認識し、平成 26 年 10 月、当センターに相談した。
- (3) 当センターでは、法人化推進スペシャリストによる個別相談などを通じて、経営分析による法人化適性の診断、設立に必要な手続き・資料など細かく情報提供を行い「法人化＝難しい」というイメージを払拭し、法人化を推進した。

## 4 法人化のポイント

- (1) 「将来まで地域農業の担い手でありたい」「後継者育成には法人化による基盤づくりが有効」との意思・認識があったこと。
- (2) 重点的に検討すべきポイントを明確にして対応を進めたこと。

# ベビーリーフ栽培を軸に、法人経営を実現!

春日部農林振興センター

法人名 株式会社ランドワークス (代表取締役 鈴木 智之氏)

市町村 三郷市

## 1 経営概要

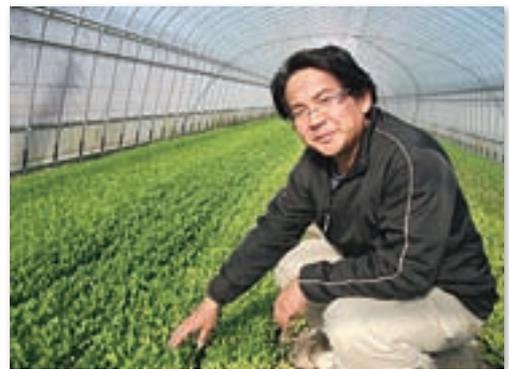
- (1) 設立年月日 平成 25 年 12 月 3 日
- (2) 経営規模 ベビーリーフ 25a、  
こまつな 15a、  
コリアンダー 3a
- (3) 労働力 7 人 (本人、父、パート 5 人)
- (4) 主要資本装備  
パイプハウス 14 棟 (27a)、プレハブ冷蔵庫  
1 台、軽トラック 2 台、軽ワゴン車 3 台、ト  
ラクタ 2 台、耕うん機 1 台、ハンマーナイフ  
モア 1 台



個別相談を受ける鈴木氏（左側）

## 2 経営の特徴

- (1) 都市近郊という限られたほ場面積の中、回転率がよく、地元で競争相手の少ないベビーリーフとコリアンダー、こまつなを中心とした経営を行っている。
- (2) ベビーリーフ、こまつなについては、ホテル、レストラン、量販店、JA 直売所に納めている。こまつなは、一部、生協とも取引を行っている。コリアンダーは、茨城県の農業法人に出荷している。
- (3) フェイスブックを活用して、生産状況等について情報発信を行っている。



ベビーリーフほ場の様子

## 3 法人化の経緯と普及の取組

- (1) 鈴木氏は、地元 JA、IT 企業での勤務の後、茨城県のベビーリーフ生産法人で研修を行った。そして、平成 24 年 1 月に認定就農者となり、新規就農した。
- (2) 法人化に向け、税理士、社会保険労務士、行政書士による個別相談を行った。
- (3) 販売を有利に行い、また経営の合理化を図るために、平成 25 年 12 月 3 日に法人化を行った。
- (4) 中小企業診断士による個別相談を通じて、法人の営農計画の作成支援を行った。

## 4 法人化のポイント

- (1) 鈴木氏自身が、法人化について明確なビジョンを持っていた。
- (2) 税理士等、法人化推進スペシャリストを活用した個別相談を行った。
- (3) 技術・販売について、研修先からの支援協力体制が維持されている。



# 新規就農者の育成事例

# 就職先での知見を生かし、父と違う作目で就農!

さいたま農林振興センター

氏名 高橋 広樹 (年齢 26 歳)

市町村 新座市

## 1 経営概要 (父: 高橋 均氏)

- (1) 経営規模 ハウス 1,690㎡ (畑 70a)
- (2) 栽培品目 花苗 20 万鉢  
(サクラソウ、パンジー、ニチニチソウ等のポット苗)
- (3) 労働力 4 人 (父、母、祖父、祖母)  
臨時雇 20 人/年

## 2 就農までの経過

高校時代に将来の就農を意識し、広く友達づくりや社会情勢を知りたくて、大学は経済学部に入社。

平成 24 年 4 月 株式会社サカタのタネに入社  
関東甲信越地区を担当

平成 26 年 2 月 雪害により父のハウスが倒壊 (130㎡)  
9 月 8 月に退職し、就農

平成 27 年 2 月 新座市初の認定新規就農者となる  
8 月 ハウス (450㎡) が完成



高橋 広樹さん

## 3 農業支援部の支援内容

- (1) 地域指導農家である父を交え、退職前の平成 25 年 8 月から相談を行ってきた。
- (2) 就農後のビジョンについて話し合う中で、「青年等就農計画」作成や資金については関係機関 (市、JA、信連、公庫) とのパイプ役となり、ワンストップの相談を実施してきた。



就農相談の様子

## 4 成功のポイント

- (1) 本人が、種苗会社での経験を生かして、新規作目の導入を柱とした経営計画を策定した。
- (2) 関係機関に明確な就農の意思を示したことで、就農に向けた各ステップの情報が共有でき、連携を図りながら認定新規就農者、近代化資金等への対応がスムーズに図られた。資材等が不足する中、当初の計画通り平成 27 年夏にハウスを完成し、年末向けの栽培を開始した。

# 露地野菜の直売を中心に経営拡大を目指す

川越農林振興センター

氏名 沼倉 裕之 (年齢 40 歳)

市町村 鶴ヶ島市

## 1 経営概要

- (1) 経営規模 露地野菜 1ha  
スーパーの地場産コーナー及び直売所を中心に出荷するほか、JA 共販出荷（さといも）、契約栽培（加工トマト）も行っている。
- (2) 栽培品目  
さといも、ねぎ、ほうれんそう、レタス、なす、スイートコーン、加工トマト等
- (3) 労働力 1人（他にアルバイト1人）
- (4) 主要資本装備  
トラクター、アタッチメント（掘り取り機、シーダーマルチ）、軽トラック、管理機、さといも調整機、ねぎ調整機、コンプレッサー、発電機、クリーンシーダ、ひっぱりくん



ねぎのほ場にて（本人）

## 2 就農までの経過

- 以前はコンピューターシステム開発会社に勤務  
平成 23 年 4 月 埼玉県農業大学校実践コース  
野菜専攻 1 年課程に入学  
平成 24 年 4 月 明日の農業担い手育成塾に入塾  
平成 26 年 3 月 同塾卒業。4 月に就農（35a）  
その後、農地の借り入れによって経営面積を拡大し、現在に至る。



収穫した野菜

## 3 農業支援部の支援内容

- (1) 明日の農業担い手育成塾や青年就農給付金等の就農支援制度の活用を支援した。
- (2) 巡回により、技術及び経営の指導を行った。
- (3) 税理士、社労士等のスペシャリストによる農業経営及び労務の個別相談を実施した。

## 4 成功のポイント

- (1) 農業大学校で農業技術の基礎をきちんと学んだ。
- (2) 担い手育成塾に入ることによって、地元農家や関係機関の指導を十分に受けた。
- (3) 温厚な人柄で、周囲との関係が良好である。
- (4) 周囲のアドバイスに耳を傾け、着実に農業技術及び経営の改善を行った。

# 若い力で東松山の農業を支える

東松山農林振興センター

氏名 松本 創一 (年齢 33 歳)

市町村 東松山市

## 1 経営概要

- (1) 経営規模 露地野菜 1.5ha ハウス 3a
- (2) 栽培品目  
ブロッコリー、とうもろこし、キャベツ、ダイコン、ハクサイ、ニンジンなど
- (3) 労働力 1人 (本人)
- (4) 主要資本装備  
トラクタ、物置ハウス、育苗ハウス、井戸等



松本 創一 氏

## 2 就農までの経過

- (1) 平成 21 年 長野県栄村の農家で農作業手伝い
- (2) 平成 23 年 結婚を機に、妻出身地の東松山市へ移住
- (3) 平成 24 年 義父の農作業手伝いを経て独立就農。直売所等への出荷を開始するとともに、契約栽培に取り組む
- (4) 平成 27 年 パイプハウス 3 棟建設



契約ハクサイの収穫

## 3 農業支援部の支援内容

- (1) 青年就農給付金等の就農支援制度の活用を支援した。
- (2) 新規就農者勉強会を開催し、知識習得や新規就農者相互の情報交換の機会を提供した。
- (3) 市、JA、全農さいたま等と連携して、加工業務用野菜や市場出荷野菜の作付推進を行った。
- (4) 県農林公社の事業等を活用して、新技術の導入を支援した。
- (5) 栽培技術の支援を行った。



とうもろこしの現地検討会

## 4 成功のポイント

- (1) 研究熱心で農作物を見る目が養われ、適正な管理ができるようになった。
- (2) 直売所出荷や業務用加工野菜の取組等を通じて、周辺農家や関係機関との良好な関係を築いた。
- (3) 市農業公社の斡旋で優良農地が確保できた。
- (4) 就農支援制度を活用し、機械、施設が整備できた。

# 特産秩父きゅうりの担い手を目指して

秩父農林振興センター

氏名 平砂 豪宏 (年齢 42 歳)

市町村 小鹿野町

## 1 経営概要

- (1) 経営規模 半促成・抑制きゅうり 各 8.5a
- (2) 労働力 1人
- (3) 主要資本装備  
トラクタ (17ps) 1台、パイプハウス 8.5a  
管理機 1台



きゅうりハウスにて(本人)

## 2 就農までの経過

- (1) 会社勤務を通じて定年の無い職業に憧れ、農業に関心を抱いた。
- (2) 平成 25 年度、会社を辞め埼玉県農業大学の短期農業学科で学び、農業の知識と技術の向上を図った。
- (3) 農業従事者の高齢化や後継者不足等に問題がある農業に参入し、技術の継承等に役立ちたいと「小鹿野町明日の農業担い手育成塾」(以下「塾」という。)への入塾を決意した。
- (4) 塾及び指導農家の支援を受け、町内に住居とパイプハウス付き農地を確保、塾卒業と同時に就農し、平成 27 年 4 月に農業経営を開始した。

## 3 農業支援部の支援内容

- (1) 農業大学校生への塾生募集支援及び「秩父きゅうり経営」の概要を説明した。
- (2) 塾の運営支援を通じた就農に至るまでの総合的支援を行った。
- (3) きゅうり栽培技術等に関する情報提供と技術指導を行った。
- (4) 地域の青年農業者との連携を支援した。



教えを守った栽培管理

## 4 成功のポイント

- (1) 埼玉県農業大学校に入学し農業の基礎を学び、県・関係機関が連携した支援が受けられた。
- (2) 「秩父きゅうり」の担い手後継者を育てる塾に入ることによって、地域関係者等の全面的支援が受けられた。
- (3) 指導農家の丁寧な指導・支援により、スムーズに地域に入る事ができた。

# 地域の仲間が支えに!祖父の梨園に新たな風を吹き込む

本庄農林振興センター

氏名 大塚 孝文 (年齢 27 歳)

市町村 神川町

## 1 経営概要

- (1) 経営規模 なし 60a  
(幸水、豊水、あきづき、彩玉他)  
かき 15a  
(次郎、富有、西村早生、太秋)
- (2) 労働力 2人 (本人、祖父)



定植を終えた園で祖父と

## 2 就農までの経過

- (1) 内装関連会社に勤務していたが、もともとなし栽培に興味があり、高齢となった祖父のもとでなしづくりをしたいと思い就農を決意し、平成 24 年 4 月に就農した。
- (2) 就農して間もない頃は、主に祖父に技術指導を受けていたが、平成 25 年 5 月、農林振興センターや地域の若手なし生産者の勧めにより埼玉県梨経営研究会の研修会に参加した。
- (3) その後、継続して研修会に参加するうちに早期成園化技術による苗木管理指導も受け、新たにジョイント栽培による新植に取り組むことを決意、平成 25 年冬に苗木の育成を始めた。
- (4) 平成 26 年 12 月になしジョイント栽培用苗を育成し、15a に新植した。

## 3 農業支援部の支援内容

- (1) 若手のなし栽培農業者との仲間づくりの支援
- (2) 町との協力による地域における仲間づくりの支援
- (3) 安定したなし経営を目指したジョイント栽培の導入支援



ジョイント栽培新植園

## 4 成功のポイント

- (1) 本人の就農に向けた強い意志と、祖父をはじめとする家族からのバックアップ
- (2) 地域の JA や出荷組合・梨サポーター研修からの栽培技術及び経営手法の習得支援
- (3) 同世代の仲間づくりを目指した埼玉県梨経営研究会への参加

# 少量多品目の野菜栽培で経営安定を目指す

大里農林振興センター

氏名 仲光一（年齢 51 歳）

市町村 熊谷市

## 1 経営概要

- (1) 経営規模 90a
- (2) 栽培品目 ブロッコリー、キャベツ、なす、ねぎ、きゅうり、スイートコーン等
- (3) 労働力 2人（本人、妻）
- (4) 主要資本装備  
パイプハウス（140㎡）、トラクタ、動力噴霧器、管理機等



キャベツ畑の中で（本人）

## 2 就農までの経過

- (1) 会社員時代から農業への関心が高く、農林振興センターの就農相談窓口で研修についてアドバイスを受け、就農に向けて検討を始めた。
- (2) 平成 25 年 4 月から 1 年間、「熊谷市明日の農業担い手育成塾」で市内の露地野菜農家での研修を行い、平成 26 年 4 月に就農した。

## 3 農業支援部の支援内容

- (1) 多品目の露地野菜栽培の技術を習得するため、研修先として管内の地域指導農家を紹介した。
- (2) 平成 26 年度に業務用キャベツの契約栽培への取組を推進し、50a を作付けした。また、実際の栽培管理や防除管理について巡回指導を行った。
- (3) 少量多品目の野菜栽培を実現するため、品目ごとの栽培技術や防除管理について細やかな巡回指導を行った。



キャベツ収穫の様子

## 4 成功のポイント

- (1) 「熊谷市明日の農業担い手育成塾」を活用した研修により、地域に合った野菜栽培技術を習得した。
- (2) 研修を通じて地域指導農家とつながりを持ったことで、農地や農業機械の取得についてアドバイスを受けてスムーズに就農することができた。
- (3) 少量多品目の野菜を直売所やスーパーに販売したり、業務用キャベツの契約出荷を行う等、販売方法や出荷時期を多様化させることで、徐々に収入を安定させることができた。

# 若い力で大規模主穀作経営を支える

加須農林振興センター

氏名 石井 伸吾 (年齢 32 歳)・就職就農 山中 敏彦 (年齢 24 歳)・就職就農  
市町村 加須市

## 1 経営概要 (就職就農先の経営概況)

- 有限会社 早川農場
- (1) 経営規模 水稻 48ha 小麦 9ha
  - (2) 労働力 家族 2 人 従業員 2 人  
(研修生 2 人)
  - (3) 主要資本装備  
トラクタ 5 台、コンバイン 2 台、田植機 1 台  
乗用管理機 1 台、乾燥機 3 基 ほか



山中さん (左) 石井さん (右)

## 2 就農までの経過

- (1) 石井さんは、福島県双葉町の非農家出身。東日本大震災により加須市に避難した。  
求職中に (有) 早川農場を知り応募、平成 26 年 4 月に正社員として採用された。
- (2) 山中さんは、久喜市の非農家出身。農業に興味があったため、他産業から転職、平成 26 年 4 月に正社員として採用された。
- (3) (有) 早川農場は、平成 16 年に法人化して以来、営業努力により多様な販路を開拓しながら規模拡大を図り、さらなる事業拡大のために若い従業員の採用を希望していた。  
平成 26 年度には、専務取締役である早川良史さんが埼玉県地域指導農家に認定され、石井さん、山中さん、ほか 2 人の就農研修生の技術指導を行っている。



作業をする石井さんと山中さん

## 3 農業支援部の支援内容

- (1) (有) 早川農場から雇用労力導入についての相談を受け、労務管理に関する知識習得支援や、農の雇用事業等支援施策の活用支援を行った。
- (2) 2 人および就農研修生に対して県主催の各研修会および農林振興センターのセミナー等の研修の参加を呼びかけ、スキルアップの機会を提供している。
- (3) 技術普及担当職員が巡回指導を行い、技術上の疑問点を解消している。

## 4 成功のポイント

- (1) 早川さんおよび家族が熱意を持って指導、ミーティングを密に行いながら、それぞれの性格や能力等に合わせた勤務内容を組んでいるため、従業員の意欲が高い。
- (2) 両名とも前向きに仕事に取り組み、就農研修生と共に、青年農業者団体等の地域活動に参加するなどの積極性を持っている。
- (3) 社会保険を完備、多くの研修機会が提供され、安心して技術や能力向上に取り組める環境である。笑いの絶えない明るい職場である。

# 夢を実現!「鉢花経営」を開始

春日部農林振興センター

氏名 川上 竜一 (年齢 29 歳)

市町村 吉川市

## 1 経営概要

- (1) 経営規模 鉄骨ハウス 1,000㎡
- (2) 労働力 1.5人 (本人、妻)
- (3) 主要栽培品目  
ガザニア、キンギョソウ、ペチュニア、スイスチャード、アマランサス、マリーゴールド等



本人と妻

## 2 就農までの経過

- (1) 平成 18 年に県農業大学校を卒業、花き栽培に新規参入したかったが、農地を借りることができず、花店に就職した。
- (2) 花店では、買参人として消費者が求める花や流通、品質評価 (目利き) 等を学ぶとともに県内で生産活動している花きの新規参入者グループの勉強会へ参加した。
- (3) 平成 25 年 1 月に農林振興センターで就農相談し、発足間もない農業チャレンジ吉川塾 (吉川市担い手塾) の紹介を受け、第 1 期生として市内の鉢花生産者を指導員として実践研修をスタートした。  
平成 27 年 4 月に、農用地利用権設定と遊休ハウスの賃貸借契約により借り受け、長年の夢であった花き栽培をスタートした。

## 3 農業支援部の支援内容

- (1) 就農への支援として、就農相談、農業チャレンジ吉川塾入塾支援、研修農家の紹介、就農計画の作成支援を行った。
- (2) 農業経営を開始するにあたり、洋蘭生産者の遊休ハウス活用のための相談、栽培技術支援、青年就農給付金等の就農支援制度の活用支援を行った。



遊休ハウスを活用

## 4 成功のポイント

- (1) 市、農業委員会、農林振興センター、JA、生産者団体で構成した、農業チャレンジ吉川塾の受け入れ体制とバックアップがあったこと。
- (2) 花店勤務で流通のポイントを学んだこと、研修先の農家や新規参入者のグループ等相談相手がいって情報収集が可能なこと。
- (3) 高品質生産にこだわり、花市場の品評会等で金賞や優秀賞をとることができ、買参人からの評価が高まり、安定生産・出荷につながっていること。



# 女性農業者・6次産業化の活動促進事例

# 酪農から観光、6次産業化の取組へ

さいたま農林振興センター

氏名 農事組合法人榎本牧場

市町村 上尾市

## 1 経営概要

- (1) 法人設立年 平成 20 年 12 月
- (2) 経営規模 乳牛 65 頭  
草地 17ha
- (3) 労働力 社員 6 人、パート 5 人
- (4) 主要資本装備  
ヨーグルト工場、アイスクリーム工場、直売店、ロボット搾乳



販売店舗

## 2 活動の特徴

- (1) 成牛 45 頭から出る生乳を農協に出荷するとともに、消費者向けに「牧場体験」(有料)を始め約 20 年が経過。
- (2) 酪農に対する理解を深めてもらうため消費者に牧場の現場を開放している。
- (3) アイスクリームの製造販売は平成 12 年から開始。平成 26 年からヨーグルトの製造販売開始。
- (4) また、各地の農家・団体が生産する野菜・果物を使用したアイスクリームの受託生産にも取り組んでいる。



6次化商品

## 3 活動の経過と普及の取組

- (1) 酪農経営開始当初から生産指導や牧場体験、直売、加工の企画運営支援を行ってきた。
- (2) 直売、アイスクリーム、ヨーグルト製造加工に係る施設設置、保健所との調整支援を行い、衛生管理等は研修会等を通して行ってきた。
- (3) 他地域との連携をはかり、地域活性化の商品づくり(受託生産連携)にも支援を行ってきた。

## 4 成功のポイント

- (1) 常に情報収集を行い、消費者ニーズや動向を把握するようこころがけている。
- (2) 時代に合わせた、消費者が望むサービス(直売・体験など)を具体化し商品提供している。

# 地元農産物を活用した6次産業化の取組

川越農林振興センター

氏名 吉野 房子

市町村 狭山市

## 1 経営概要

- (1) 経営規模 小麦 10a、野菜（ブロッコリー、たまねぎ、じゃがいも他）50a、果樹（イチジク、ブルーベリー、くり等）10a
- (2) 労働力 男3人 女1人（常時雇用 3人）ボランティア2人
- (3) 主要資本装備  
パイプハウス 3棟  
加工所（菓子製造・食品等の製造又は加工の営業等）



代表 吉野 房子氏

## 2 活動の特徴

氏は近くの特別支援学校とアカムラサキシソの収穫作業で知り合ったのを契機に、卒業生の受け入れを行うためオアシス作業所を設立した。

農作業等を通じて、障がい者の自立を支援していたが、平成17年オアシス作業所の運営を支援するためNPO ぶどうの会を設立し、原料生産と加工品（ゆめパン）の開発・販売を行っている。

また、近隣農業者からジャム加工の委託製造を受け、加工品の販路拡大を行っている。



加工しているジャム

## 3 活動の経過と普及の取組

- (1) 「自分たちの作った農作物で特産品になる加工品を作りたい」という相談を受け、取組方法や農業の6次産業化の進め方について話し合いを行った。
- (2) まずは県産小麦（ハナマンテン）と自家生産の果樹類を使った食事パン（ゆめパン）を開発。ジャム加工は外部講師による研修を行い品質が安定した結果、近隣農家からジャムの委託製造を頼まれるなど、販路・生産量の拡大が図られた。
- (3) 農業革新支援担当と連携し、商品開発やブランド化について支援を行い、新商品の商品化やロゴマークの統一等PRに役立てることができた。

## 4 成功のポイント

- (1) 氏のネットワークにより、近隣農業者との連携が図られ販路拡大が進んだ。
- (2) NPO 法人ぶどうの会の中に加工専門の部門（食工房ハート）が設立され、農業生産と加工を行う人が分かれたことから、効率的な加工作業を行うことができる。
- (3) 最初は簡易な器具から加工を開始し、売り上げに応じて装備を整えていった。

# 旬の梨を周年味わえる梨ゼリーを開発

東松山農林振興センター

氏名 東平梨組合

市町村 東松山市

## 1 経営概要

- (1) 東平地区、組合員 12 人、梨栽培面積約 6ha
- (2) 梨の生産直売、梨ゼリーの委託加工、自家販売

## 2 活動の特徴

- (1) 旬の時期しか楽しめない梨の味を年間通して味わってもらいたいという思いから、梨ピューレを使った梨ゼリーを開発した。
- (2) 平成 26 年から組合員各自の農園及び市内 JA の直売所で販売を行っている。
- (3) 農商工連携フェアや農業祭など各種イベントに積極的に参加し、梨ゼリーを販売している。

## 3 活動の経過と普及の取組

- (1) 東松山の代表的な果物である梨の加工品を作ろうと東松山市とともに、市内加工業者の協力を得て、梨ピューレを使用した梨ゼリーを開発し、平成 26 年 8 月から販売を開始した。
- (2) 各自の梨を加工業者に持ち込み、委託加工し、自家直売所で販売を始めた。その後、売り上げの伸びに合わせ増産し、各種イベントでの出張販売、JA 直売所での販売を行い、販路を拡大した。
- (3) 平成 27 年 2 月の農商工連携フェアでは、梨組合の梨ゼリーの出展に協力し、県域への PR を支援した。
- (4) 今後、梨組合員の生産する洋ナシを使用し、ラフランスゼリーを開発する予定である。

## 4 成功のポイント

- (1) 市と連携し、市内の加工業者の協力を得て、試行錯誤しながら試作を重ね、梨ゼリーを開発した。
- (2) やきとリンピック等の様々なイベントに積極的に出展し、梨とともに梨ゼリーを販売し、消費者への PR を行った。



梨組合長の加藤氏



開発された梨ゼリー



農商工連携フェアでの PR

# 仲間と取り組む地域農産物を活用した農産加工品づくり

秩父農林振興センター

氏名 JA ちちぶ女性部長瀬支部加工部会 (5人)

市町村 長瀬町

## 1 経営概要

平成23年度、JA ちちぶ女性部長瀬支部で加工部会を設立。地元農産物を活用した漬物とこんにゃくの製造を開始し、農協直売所で販売をしている。

加工施設は農協の既存施設を活用し、農協で製造販売許可を取得している。

## 2 活動の特徴

- (1) 漬物類原材料の野菜等は、部会員の生産した農産物を活用することを基本としている。
- (2) 生芋こんにゃくの製造期間は11月から2月の約60日間で、地元の生産者から生芋を購入し製造している。
- (3) 農協直売所2か所で販売を行っている。
- (4) 1回の加工作業を半日単位を基本に行い、施設の利用料、原材料、販売費等の経費が50%位で収まるように努力している。

## 3 活動の経過と普及の取組

- (1) 平成23年 JA ちちぶ女性部長瀬支部の活動として、地元農産物の活用を検討した結果、部会を設立し漬物とこんにゃくの加工を開始した。
- (2) 平成23年から3年間、農協中央会のふるさと特産品開発推進事業を活用して、漬物10種類、生芋こんにゃく2種類の商品開発を行う。
- (3) 平成26年から商品を生芋こんにゃく、にんじくの漬物、福神漬けに絞って、加工部会が自立し本格的に販売を開始する。
- (4) 当センターでは新商品開発にあたって、加工技術やパッケージ等についてアドバイスするとともに、部会活動の運営について支援した。

## 4 成功のポイント

- (1) 農協の既存施設や道具類を活用し、施設利用料を支払うことで、なるべく初期投資をしなくて始めた。
- (2) 主婦の目線で価格や量目等を検討し、賞味期限が1か月以上にできる、直売所で売れる商品作りを行っている。
- (3) 作業は半日単位を基本に、年間約90日と無理のない範囲で活動を行っている。



JA 直売所イベントでの販売



にんにく醤油漬け・こんにゃく

# 「畑から食卓まで」6次産業で儲かる経営

本庄農林振興センター

氏名 ママにっこり食品 (代表 松本 重子)

市町村 神川町

## 1 経営概要

- (1) 経営規模 交雑種肥育牛 500頭  
野菜 (ハクサイ 1ha、ダイコン他 20a)  
水稲 2ha、切花 20a
- (2) 労働力 本人、夫、後継者夫婦、パート3人
- (3) 主要資本装備  
牛舎 1ha、堆肥舎 1,000㎡  
加工施設、直売所+食堂



スタッフに囲まれて

## 2 活動の特徴

- (1) 自家農場で収穫した野菜を加工原料としてキムチ・白菜の浅漬等の漬物のほか、弁当 (寿司・赤飯等) や惣菜を加工販売している。
- (2) 平成 27 年 12 月、直売所と食堂「五郎まる」を開業し、自家農場の野菜、切花、加工食品を販売するほか、地産地消にこだわった食事を提供している。
- (3) 地域の小学校や公民館などでキムチ作り講習会を年間 20 回以上行い、食育と農産加工技術の普及に取り組んでいる。
- (4) 農業委員・JA 埼玉県女性組織協議会長などの役職を歴任し、男女共同参画の推進や女性の地位向上に貢献している。また平成 20 年に「児玉郡市女性農業委員連絡会」の発足に尽力し、初代会長を務めた。



直売所と食堂「五郎まる」全景

## 3 活動の経過と普及の取組

- (1) 農産加工に取り組むノウハウを指導した。
- (2) 漬物製造業、惣菜製造業、飲食店営業許可を取得する際に、それぞれ農産加工施設の整備について支援した。
- (3) 加工品を販売するにあたり、食品表示や包材等について情報提供した。
- (4) 農産加工品の開発・商品化に関する研修会や加工技術講習会を開催した。
- (5) 児玉郡市女性農業委員連絡会の発足及び活動の支援を行った。

## 4 成功のポイント

- (1) 販売している加工品の原材料 (調味料以外) は、全て自家生産物で賄っている。付加価値をつけることにより、更に利益率を高めている。
- (2) 常に消費者のニーズに合った商品開発をしており、加工品は何度も試作し自分の味を作ってきた。

# 販売力強化のための周年販売体制構築

大里農林振興センター

氏名 TATA GREEN 株式会社

市町村 熊谷市

## 1 経営概要

- (1) 設立年月日 平成 24 年 8 月 31 日設立
- (2) 経営規模 さつまいも 2.5ha
- (3) 労働力 16 人（常時雇用 3 人、臨時雇用 13 人）
- (4) 事業内容 さつまいもの生産・販売  
さつまいも加工品（焼きいも、干しいも、ジャム等）の製造・販売



自社店舗（屋号：芋屋 TATA）

## 2 活動の特徴

- (1) 代表（坂井孝行氏）は平成 24 年に農業へ新規参入し、さつまいもの生産と加工品の製造販売を行っている。
- (2) 購買者がリピーターとして定着するよう、農業施設をイメージした外観の店舗で、消費者とのコミュニケーションを大切に販売を行っている。  
また、SNS を活用した情報発信にも力を入れており、近隣だけでなく市外からの顧客数が増加している。
- (3) 前期と比較して売上額が 2.3 倍に伸びている。



6次産業化で開発された商品

## 3 活動の経過と普及の取組

- (1) 周年販売体制の構築支援  
周年販売を行うためのインターネット販売を組み入れた経営計画の作成や新たな加工場整備に向けた融資機関との打ち合わせ、融資に係る事業計画書の作成等を支援した。
- (2) 新たな経営展開への助言  
新商品開発のため、補助事業や他の商品事例等の情報提供を行った。  
また、売上額及び雇用に伴う人件費等のシミュレーションを作成し助言を行った。
- (3) 農業の 6 次産業化総合化事業計画の策定支援  
「六次産業化・地産地消費」に基づく総合化事業計画の策定支援を行った。  
(平成 27 年 10 月 30 日付で認定)

## 4 成功のポイント

- (1) 代表が農業の枠にとらわれない取り組みを意欲的に行っている。
- (2) 熊谷市やくまがや市商工会（TATA GREEN 株式会社が加入）から積極的な支援を受けている。

# 羽生に新たな特産物（ブルーベリー）を

加須農林振興センター

氏名 羽生市ブルーベリー研究会

市町村 羽生市

## 1 経営概要

- (1) 設立 平成 23 年 11 月
- (2) 経営規模 約 1ha
- (3) 会員 8 人（農家 6 人 + 2 団体）
- (4) 生産物及び加工品  
ブルーベリー生果実、ジャム、ソース
- (5) 主要資本装備  
冷蔵設備、選果機



研究会全員

## 2 活動の特徴

- (1) 品種の特徴を生かしたジャムを開発  
平成 25 年度、品種別のジャム「チャンドラー」、「デライト」、「ノビリス」、系統別のジャム「ハイブッシュ」、「ラビットアイ」の 5 種類を開発した。平成 26 年度には新たに「ブルーベリーソース」を開発した。
- (2) 各種イベントや販促活動に積極的に参加  
現在、生果実は市内直売所や市内・都内のスーパー、各種イベントで季節販売。ジャム及びソースは直売所を中心に市内 6 か所で通年販売され好評である。



贈答用ブルーベリージャム詰め合わせ

## 3 活動の経過と普及の取組

- (1) 栽培技術支援  
ブルーベリーの優良品種の選定、定植、肥培管理、病虫害防除、剪定などの技術支援を行った。
- (2) 新商品開発支援  
平成 25 年度「6 次産業埼玉モデル育成事業」を活用し、冷蔵設備及び選果機などの導入支援を行った。また、羽生産ブルーベリー、ジャムにおける「初夏の宝石」の商標登録支援、品種別ジャムの開発にあたっては、農業革新支援担当と連携し、ジャムづくり及びビンやラベル等の作成支援を行った。
- (3) 販売対策支援  
農商工連携フェアへの参加支援や各イベントにて、PR 支援を行った。

## 4 成功のポイント

羽生市は、ブルーベリー栽培では後発組となるが、「他産地では真似のできないものをこだわって作り、羽生市の特色を出したい」という会員の熱意が、優良品種の導入、選果機を利用した大きさごとの販売や品種別ジャムの開発などに結び付いた。

# 念願のフルーツスイーツ店「Qui Qui」を開店

春日部農林振興センター

氏名 渋谷 しょうこ (株式会社渋谷農園)

市町村 蓮田市

## 1 経営概要

- (1) 経営規模 米 5ha、キウイ 50a、イチジク・栗・ブルーベリー・梅・あんず等果樹 10a、野菜・花壇苗 10a
- (2) 労働力 常勤 4 人 (家族 3 人、栽培担当 1 人)  
非常勤 7 人 (栽培担当 3 人、加工担当 4 人)
- (3) 加工施設・直売店舗 約 20㎡

## 2 活動の特徴

- (1) 通常流通していない小玉キウイを丸ごとシロップで煮詰めたコンポートをお店のメイン商品とし、ほかにはない商品展開をしている。
- (2) お客様に旬の果実を味わってもらえるように、多種多様な果樹を栽培している渋谷農園の強みを活かした加工品 (シフォンケーキ、ジャム等) を販売している。



渋谷 しょうこさん

## 3 活動の経過と普及の取組

平成 24 年、しょうこさんの夫である悟さんから法人化の相談があり、専門家派遣等を通じて平成 25 年 8 月法人化した。その後、農業の 6 次産業化への取組を検討していたため、農業革新支援担当と連携し、商品開発や経営ビジョン作成を継続的に支援した。

その結果、スーパー L 資金を活用して加工・直売店舗所を整備し、平成 27 年 2 月に「Qui (きゅい) Qui (きゅい)」を開店した。



キウイのコンポート

## 4 成功のポイント

- (1) 北海道から嫁いで以来、「自分の店を開店させたい」という夢を持ち、満を持して 6 次産業化を開始した。明確な目標があったから実現できた事例である。
- (2) 自宅敷地内の納屋跡地に加工・直売店舗を建設した。他にも建設候補地があったが、家族や周囲の理解を得やすい場所に開店したことにより、スムーズな事業展開が図られている。
- (3) フェイスブック等で自分の思い等を伝えることにより、購買ターゲットとなる主婦層の共感を得ると同時に、またその反応を自分の原動力として前進しつづけている。



# 新技術の導入事例

## (農業革新支援担当)

# シクラメンの簡易栄養診断技術を活用した 施肥管理技術の導入

農業技術研究センター農業革新支援担当

## 1 技術の内容

簡易栄養診断の考え方は、生産者が簡便に診断できることで、継続して分析することを最優先にしている。

鉢底排出液の分析では、シクラメンの栽培期間中、鉢用土中の無機成分（硝酸イオン、リン酸イオン等）がどの程度残存しているのかを数値化し、鉢用土の養分状態を把握することにより植物の栄養状態を予想する。

その結果、天候や植物体の状態に応じた施肥管理が行え、品質は安定し各自目標とする草姿の年次変動を少なくすることが可能となる。

## 2 農業革新支援担当の支援

(1) 研修会を開催し、生産者が自ら分析できる栄養診断技術についての考え方や診断方法の実演を行った。

基準値は目安とし、生産者ごとに基準を設定することの重要性を理解させた。

(2) さいたま農林振興センター、春日部農林振興センターに設置した現地実証ほの設置計画や調査方法について支援した。実証内容は、鉢底排出液の分析、植物体樹液診断（硝酸イオン、リン酸イオン）、生育調査である。

(3) 芳香シクラメンの生産拡大に向け、栽培マニュアルの作成を行うため、①実証ほを設置し、肥培管理技術や開花調節技術についての検討②生産者へ栽培アンケートを実施した。



栄養診断技術研修会（実演）



芳香シクラメン実証ほ検討会



出荷時の芳香シクラメンと園芸品種  
（実証ほ）

## 3 成果

(1) 簡易栄養診断による施肥管理により、天候不順の影響で、シクラメンの養分吸収量が異なっていることが数値に反映され、生産者に栄養診断の重要性が再確認された。

(2) 普及指導員の支援のもと栄養診断を実施し、施肥管理に反映させた農家9戸。

(3) 芳香シクラメンの栄養診断を活用した施肥管理栽培マニュアルを作成し、苗供給時に配布した。

## 4 普及上の留意点

基準値は示してあるものの、生産者ごとに用土の組成や栽培環境、施肥管理が異なるため、各自の目標とする草姿に近づく肥培管理ができるようにオリジナルな基準値を見出す必要がある。

# 丸系八つ頭の生産拡大

農業技術研究センター農業革新支援担当

## 1 技術の内容

県では平成14年から通常の八つ頭とは異なる、一芽で大きな1個の親芋を形成する系統の選抜を開始した。平成18年には形質の固定が95%に高まったことで県内各地での現地試験を始め、生産面積を増やしている。平成26年には、「丸系八つ頭®」として商標登録した。

現場では八つ頭の生産経験がない生産者もあり、県内各産地での安定生産、県内全域における品質の安定が課題となる。



実証ほ現地検討会

## 2 農業革新支援担当の支援

- (1) 緩効性肥料を活用した施肥改善のための実証ほを2か所設置して、地域技術確立を支援した。
- (2) 各地域において、系統維持選抜体制整備と選抜方法について支援した。
- (3) 失敗事例を中心とした情報提供により、土中貯蔵及び貯蔵施設による種芋貯蔵並びに製品貯蔵について技術実証を行った。
- (4) 現地検討会及び講習会を開催し、県内生産者間の技術の平準化を図った。
- (5) PR販促活動に向けたレシピ開発及び試食販売向け料理講習会を支援した。



レシピ開発・料理講習会

## 3 成果

- (1) 灌水条件下でのロングタイプ肥料の施用は30%の増収効果があった。
- (2) 各産地毎に現地検討会、講習会を開催、変異株の確認手法が理解された。
- (3) 4産地では生産者自ら試食販売会を開催し、組織的にPR活動を展開した。
- (4) 次年度に向け、新たな生産組織が種芋増殖活動を開始した。



栽培講習会

## 4 普及上の留意点

- (1) 緩効性施肥の施用にあたり、地域の保水・排水性を考慮した灌水間隔を設定する必要がある。
- (2) 種芋貯蔵にあたり、健全な種芋確保が必須で、生育期のほ場衛生管理を徹底する。

# IPM によるクワシロカイガラムシ防除技術の導入

茶業研究所農業革新支援担当

## 1 技術の内容

茶の難防除害虫であるクワシロカイガラムシに、環境にやさしい新規薬剤や耕種的防除・天敵利用など IPM 手法を用いた防除技術を導入した。

- (1) 天敵への影響が少ない農薬の利用
- (2) バンカー植物「ナギナタガヤ」の導入による天敵利用推進
- (3) 米ぬか散布による耕種的防除の導入
- (4) クワシロカイガラムシ防除情報の発信による適期防除の推進



ナギナタガヤ草地帯

## 2 農業革新支援担当の支援

- (1) 天敵への影響が少ない防除体系実証ほの設置
- (2) 積算温度による孵化最盛日予測技術の実証
- (3) 天敵利用技術の推進（天敵生息状況のモニタリング）
- (4) 防除情報の効率的な発信  
積算温度モニタリングによる孵化最盛日予測とクワシロカイガラムシ防除適期情報の発信



ナमितेंटウ成虫

## 3 成果

- (1) 天敵への影響の少ない新規薬剤の効果を確認した。
- (2) バンカー植物で捕食性天敵であるナमितेंटウ、ナナホシテントウ、ヒメカメノコテントウの発生を確認し、効果を実証できた。
- (3) 6月の米ぬか散布区での効果の確認を行った。
- (4) クワシロカイガラムシ防除情報の発信により、適期防除の推進が図られた。



米ぬか散布ほ場

## 4 普及上の留意点

クワシロカイガラムシの発生状況に応じてこれらの技術を組み合わせ、地域にあった防除を行う。

米ぬか6月散布試験結果 切り枝調査

	メス成虫			死亡率	成虫合計	生存率	寄生率
	生	死	マミー				
散布区	41	230	29	77%	300	14%	10%
対照区	110	83	107	28%	300	37%	36%

※マミー：寄生蜂に寄生された個体

# 農林振興センター農業支援部一覽

名 称	所 在 地	電話番号 FAX番号
さいたま農林振興センター 農業支援部	さいたま市浦和区北浦和5-6-5 (浦和合同庁舎内)	TEL 048-822-1007 FAX 048-834-5366
川越農林振興センター 農業支援部	川越市新宿町1-17-17 ウエスタ川越公共施設棟内	TEL 049-242-1804 FAX 049-244-2399
東松山農林振興センター 農業支援部	東松山市六軒町5-1 (東松山地方庁舎内)	TEL 0493-23-8582 FAX 0493-23-8530
秩父農林振興センター 農業支援部	秩父市日野田町1-1-44	TEL 0494-25-1310 FAX 0494-22-9152
本庄農林振興センター 農業支援部	本庄市朝日町1-4-6 (本庄地方庁舎内)	TEL 0495-22-3116 FAX 0495-24-7510
大里農林振興センター 農業支援部	熊谷市久保島1373-1	TEL 048-526-2210 FAX 048-526-2494
加須農林振興センター 農業支援部	加須市不動岡564-1	TEL 0480-61-3911 FAX 0480-61-2481
春日部農林振興センター 農業支援部	春日部市大沼1-76 (春日部地方庁舎内)	TEL 048-737-6311 FAX 048-737-6313

埼玉県農林部農業支援課 普及活動担当 TEL048-830-4047  
 農業ビジネス支援課 農商工連携・6次産業化担当 TEL048-830-4122  
 埼玉県農業技術研究センター 農業革新支援担当 TEL048-536-6034  
 (久喜試験場駐在) TEL0480-21-1140  
 埼玉県茶業研究所 農業革新支援担当 TEL04-2936-1351

発行 埼玉県農林部農業支援課  
 埼玉県さいたま市  
 浦和区高砂3-15-1  
 電話 048(830)4047  
 FAX 048(830)4833



この印刷物は古紙を配合した再生紙と  
環境に優しい「ベジタブルインキ」を使用しています